

おおつか 大塚 あかね 議員 (民主党)



◇成年後見制度の円滑な活用を
◇イクメン、イクジイにエールを

成年後見制度の円滑な活用を目指して

質問 平成24年4月1日に施行された老人福祉法第32条の2は、市民後見人の育成等、後見制度に係る体制の整備を市町村に対し、努力義務としているが、どのように進めていく考えか。

市長 後見制度に係る相談は増えてきており、後見人候補者の養成が求められている。そのため、成年後見推進機関の設置が進められているので、今後、社会福祉協議会と協議を重ね、総合的な成年後見制度推進体制の整備について検討していきたい。

質問 身寄りがいない等の理由で申立て人がいない方の「区市町村長申立て」は本市では活用されていないが、今後の見込みと対応について伺う。

市長 高齢化の進展による独り暮らし高齢者世帯の増加に伴い、市長申立ての対象者は増加することが想定される。制度の周知と共に、相談窓口の設置について検討していく必要があると考えている。



▲成年後見制度についてのパンフレット

質問 任意後見制度について理解を深める取り組み、また、任意後見制度の不備を補う見守り契約、任意代理契約、遺言について、市民に対して周知はされているか。

市長 詳細な部分についての周知は行っていないので、お知らせしていく。

「イクメン」「イクジイ」にさらなるエールを送ろう

厚生労働省では「イクメンプロジェクト」を発足させ、子育てに関わる男性を応援すると共に、子育てに参加する男性を増やすために様々な施策を行っている。

質問 イクメン、イクジイを応援するためににも子育てを楽しみ、家族を幸せに行っている。

にした男性を表彰するイベントを実施してはどうか。

市長 今後の研究課題としていく。

※見守り契約：任意後見制度が始まるまでの間、支援する人と本人が定期的に連絡をとる契約

※任意代理契約：任意後見制度が始まるまでの間も、支援する人に財産の管理や身上監護をしてもらう契約

◇杏林大学との連携、取り組み強化

◇安心安全のまちづくりに向けて

◇子ども達の心と体の生涯学習

こみやくにあき 小宮 國暉 議員 (新しい風)



杏林大学との連携、取り組み強化に向けて

近年、大学は企業・行政等と連携して、地域社会の活性化、発展に貢献していくことが求められている。大学の持つ高い機能を今後の人材育成や地域活性化につなげるための施策展開について伺う。

質問 羽村市では平成22年6月に杏林大学と教育分野をはじめ、産業・環境・福祉等各分野にわたる包括的な協定を締結しているが、どのような連携事業が展開されているか。

市長 連携事業の範囲は年々拡大し、今年度は18事業において連携が実現

している。福祉健康分野では平日夜間急患センターへの医師の派遣、生涯学習分野では小学校での英語教育、中学校ではAED等救命講習会に加え、保健室へのインターンシップ受け入れ等を実施。環境フェスティバルでは計画段階からの参加で、若い世代の意見を反映した特色ある事業展開につながっている。

質問 これまでの連携事業の展開による成果と新たな提案としてどのようなものがあるか。

市長 それぞれの創造力を高め、両者の人材育成面で大きな成果が上がっている。大学側からは新たに教職課

なかじま まさる 中嶋 勝 議員 (公明党)



◇羽村市の都市計画について
◇24時間訪問介護等、介護の充実について

羽村市の都市計画について

質問 工場移転跡地に高層住宅が建つことや、農地保全の観点から農地が転売され宅地になっていくことに対し、また大型小売店の進出に対しての市の見解を伺う。

市長 土地の活用は所有者の権利であるため、制限の範囲であれば自由であるが、工場跡地の利用については、市の方針に沿った方向へと導いていくよう努める。農地は生産だけでなく環境・防災・教育の面でも不可欠であり、農地環境の保全を図っていく。大型店の進出に対しては、現行の都市計画で受け入れ可能な範囲であると考えている。

質問 それらを勘案し、地区計画の見直しや増設は。

市長 地区ごとの将来のあり方、必要性を勘案し、導入について検討する。

質問 宅地開発等指導要綱の見直しは。

市長 必要な見直しを来年度に行う。

質問 借用地が含まれる公共施設の今後の在り方をどう考えているか。

市長 財源の裏付けをした上で、土地促進を図れないか。

質問 民間賃貸住宅等の活用で、入所促進を図れないか。

市長 今後の参考としていく。

質問 24時間訪問介護を提供する事業者は市内にあるか。また需要と導入促進は。

市長 現在市内にはないが、今後の需要に応じて促進をしていく。

質問 これら事業の重要な拠点である地域包括支援センターの今後の充実は。

市長 今後増え続ける介護需要を想定し、地域福祉計画の中で充実に向けて検討する。



▲市役所1階の地域包括支援センター窓口

24時間訪問介護等、介護の充実について

現在、介護保険施設への入所者は289人で、待機者は約75人という状況である。

質問 小規模多機能居宅介護施設が必要が高まっているが、市の取り組みは。

市長 今後の需要の高まりに応じて市

市長 現在市内にはないが、今後の需要に応じて促進をしていく。

質問 これら事業の重要な拠点である地域包括支援センターの今後の充実は。

市長 今後増え続ける介護需要を想定し、地域福祉計画の中で充実に向けて検討する。



▲ゆとろぎで実施した杏林大学文化講演会の様子

*インターンシップ(制度)：学生が社会経験を積み人材育成を図る目的で、企業に体験入社する制度。

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
(公明党)

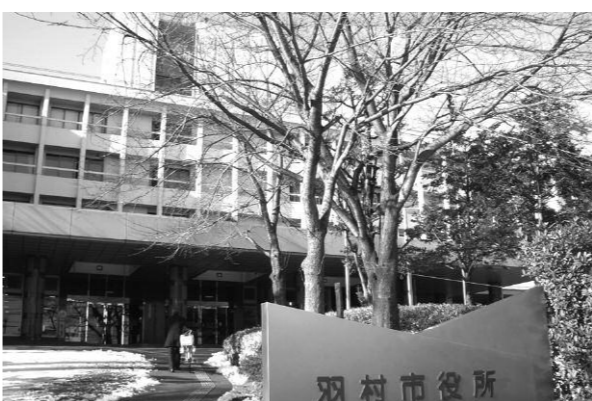


◇市の経営戦略について
◇食育で病気予防の対策を

市の経営戦略について
質問 次世代の産業育成について、青梅線沿線地域産業クラスター協議会との連携や大学との連携など、市の具体的な仕掛けや方向性について伺う。
市長 青梅線沿線地域産業クラスター協議会では、平成21年度から「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」として、企業・自治体・商工団体・大学・研究機関・金融機関・メ

ディア等が連携して、ロボットをテーマに新商品開発研究に参画している。市内企業に情報をさらに周知し、今後積極的に働きかけていく。
質問 市のフェイスブックの具体的な取り組みについて伺う。
市長 商工会などの関係機関にも働きかけ、商工業や観光の分野などにおける活用について検討していきたい。
質問 今後大型店舗が入ってくることに伴う市内商店への影響について伺う。

市長 庁内にプロジェクトチームを設け、今後、市内産業との共存共栄の推進、地域活性化事業への協力などを要望していきたい。
質問 市の財政負担のない、民間企業と連携した太陽光発電等の設置を推進してはどうか。
市長 今後、その実現に努めていく必要がある。



▲市役所玄関前

質問 情報化システムについて、データをインターネット上に保存しておく、必要な時にそこから情報をとる

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
(新公会市民クラブ)



◇大型商業施設進出の影響について
◇成人式の意義について
◇ラジオ体操の普及について

大型商業施設進出に伴う影響と今後のまちづくりについて

質問 この施設の種類の規模、オープンの時期等は提示されているか。
市長 固定資産の譲渡等の情報提供以降、施設の概要等についての提示はないが、早期にイオンタウン株式会社と協議を進め、その中で情報入手に努めていく。
質問 大型商業施設出店過程で羽村市が要請すべき事項は何が考えられるか。

市長 地域住民との対話、市内産業との共存共栄の推進、商業施設としての地域貢献、周辺環境への配慮、安全安心のまちづくりのための交通防犯対策などについて、全庁的かつ総合的な調整を行ったうえで、要望書として提出し、課題の解決に取り組んでいく。



▲今年の成人式の様子

成人式の意義について
質問 羽村市の成人式の今年までの状況をどのように評価しているか。
教育長 多くの新成人にとってこの日

が成人としての「けじめ」であることを認識していると感じているが、式典だけで成人、社会人としての責任の自覚につながるかは難しく、年々同窓会的傾向が強くなってきている印象は否めない事実である。
質問 今後の実施に際して改善すべき課題と、将来に向けて成人式はどのようなカタチが望ましいと考えるか。

「クラウド化」で費用の削減を図ってはどうか。
市長 今後の住民情報システムに關し、データセンターを活用したクラウド化によるパッケージシステムの導入を検討しており、内部情報システムも、クラウド化を含め、より効率的なシステムを検討していく。

質問 増収を図る対策について、ごみの資源化をさらに進め、小型電子機器の回収で、増収を図ってはどうか。
市長 適正な処理や増収対策について引き続き検討していく。
○その他、「食育で病気予防の対策を」について質問しました。

とみなが のりまさ
富永 訓正 議員
(公明党)



◇地域防災計画の見直しについて
◇公共施設の活用と利便性の向上
◇これからの図書館について

市の地域防災計画の見直しについて
自然災害から「市民の命を守る」との観点から、地域の防災計画を総点検して見直し、適切な対応を取ることが緊急の課題となっている。
質問 「見直しの視点」は何か。
市長 「自助意識の啓発・防災教育の充実」「防災計画の女性の視点からの検討」「避難所運営体制(組織)の確立」などである。

質問 市災害対策本部、地域、各種団体、学校での避難所運営訓練を。
市長 自主防災組織と連携し、市内10

か所の避難所ごとに、新たに避難所運営組織を立ち上げ、訓練の実施などの取り組みを進めていく。
質問 遠隔地自治体との相互連携とあわせたホームページの代理掲載の取り組みを。
市長 北杜市を中心に、災害時におけるホームページの代理掲載を協議していく。

質問 要援護者支援の取り組みは。
市長 一人でも多く名簿登録を行うよう充実を図っていく。
質問 災害時等職員参集訓練実施は。
市長 非常参集訓練の実施等を検討。

質問 「被災者支援システム」導入は。
市長 導入に向けて検討していく。
公共施設等の効率的な活用と利便性の向上について

質問 公共施設使用料について、市内外利用者の使用料金の適正化を。
市長 来年度設置予定の「使用料等審議会」で審議。市方針を決めたい。
質問 市民に未開放の施設の開放を。
市長 条件整備により使用可能となる場合もあると思われる。その区分を明確に行い今後の方針を定める。

質問 予約方法、予約システムについての現状と問題点等の課題を伺う。
市長 各施設が異なるシステムのため利用者わかりにくい面もある。利便性向上のため、各施設の予約システムの一元化の検討を進めていきたい。
○その他、「これからの図書館について」質問しました。



▲11月に実施した防災リーダー講習会の様子